

法人単位資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	12,963,500	13,424,183	△460,683	
	障害福祉サービス等事業収入	120,098,000	119,160,624	937,376	
	経常経費寄附金収入	690,000	799,554	△109,554	
	受取利息配当金収入	13,000	9,829	3,171	
	その他の収入	1,260,000	1,188,174	71,826	
	事業活動収入計(1)	135,024,500	134,582,364	442,136	
	支出 人件費支出	91,497,000	91,155,823	341,177	
	事業費支出	10,474,000	9,986,801	487,199	
	事務費支出	12,966,000	11,970,729	995,271	
	就労支援事業支出	12,434,000	12,590,077	△156,077	
	事業活動支出計(2)	127,371,000	125,703,430	1,667,570	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,653,500	8,878,934	△1,225,434	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000		
	施設整備等収入計(4)	1,600,000	1,600,000		
	支出 固定資産取得支出	5,398,000	5,398,000		
	施設整備等支出計(5)	5,398,000	5,398,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,798,000	△3,798,000		
その他の活動による収支	収入 その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,855,500	5,080,934	△1,225,434	
	前期末支払資金残高(12)	113,710,340	113,710,340		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	117,565,840	118,791,274	△1,225,434	

法人単位事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	13,424,183	13,369,768	54,415
		障害福祉サービス等事業収益	119,160,624	119,097,681	62,943
		経常経費寄附金収益	799,554	355,980	443,574
		サービス活動収益計 (1)	133,384,361	132,823,429	560,932
	費用	人件費	91,151,644	91,260,544	△108,900
		事業費	9,986,801	8,650,921	1,335,880
		事務費	11,970,729	14,584,641	△2,613,912
		就労支援事業費用	12,780,678	12,542,444	238,234
		減価償却費	18,352,981	18,308,117	44,864
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,731,284	△14,712,534	△18,750
	サービス活動費用計 (2)	129,511,549	130,634,133	△1,122,584	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	3,872,812	2,189,296	1,683,516	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,829	10,615	△786
		その他のサービス活動外収益	1,188,174	1,391,420	△203,246
		サービス活動外収益計 (4)	1,198,003	1,402,035	△204,032
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,198,003	1,402,035	△204,032	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,070,815	3,591,331	1,479,484	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,600,000		1,600,000
		特別収益計 (8)	1,600,000		1,600,000
	費用	固定資産売却損・処分損	85,490	116,440	△30,950
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000		1,600,000
		特別費用計 (9)	1,685,490	116,440	1,569,050
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△85,490	△116,440	30,950
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,985,325	3,474,891	1,510,434
		前期繰越活動増減差額 (12)	105,485,371	101,552,320	3,933,051
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	110,470,696	105,027,211	5,443,485
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)		3,458,160	△3,458,160
		その他の積立金積立額 (16)		3,000,000	△3,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,470,696	105,485,371	4,985,325

法人単位貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	123,922,845	119,383,113	4,539,732	流動負債	10,411,459	10,976,102	△564,643
現金預金	106,965,880	101,998,494	4,967,386	事業未払金	2,650,711	3,004,970	△354,259
事業未収金	16,542,614	17,004,700	△462,086	職員預り金	2,226,342	2,420,004	△193,662
原材料	102,061	82,799	19,262	前受収益	152,457	165,000	△12,543
前払費用	312,290	297,120	15,170	賞与引当金	5,381,949	5,386,128	△4,179
固定資産	373,961,686	387,217,853	△13,256,167	負債の部合計	10,411,459	10,976,102	△564,643
基本財産	291,248,924	307,488,449	△16,239,525	純資産の部			
建物	290,248,924	306,488,449	△16,239,525	基本金	56,047,951	56,047,951	
定期預金	1,000,000	1,000,000		国庫補助金等特別積立金	264,076,338	277,213,455	△13,137,117
その他の固定資産	82,712,762	79,728,404	2,983,358	その他の積立金	56,878,087	56,878,087	
構築物	15,115,241	16,193,985	△1,078,744	人件費積立金	12,165,765	12,165,765	
機械及び装置	3,314,709	906,175	2,408,534	施設・設備整備積立金	20,000,000	20,000,000	
車両運搬具	1,697,469	218,927	1,478,542	修繕積立金	1,851,173	1,851,173	
器具及び備品	3,420,120	3,853,854	△433,734	備品等購入積立金	2,839,064	2,839,064	
権利	720,776	720,776		建設積立金	19,582,085	19,582,085	
ソフトウェア	1,586,360	957,600	608,760	工賃変動積立金	440,000	440,000	
人件費積立資産	12,165,765	12,165,765		次期繰越活動増減差額	110,470,696	105,485,371	4,985,325
施設・設備整備積立資産	20,000,000	20,000,000		(うち当期活動増減差額)	4,985,325	3,474,891	1,510,434
修繕積立資産	1,851,173	1,851,173					
備品等購入積立資産	2,839,064	2,839,064					
建設積立資産	19,582,085	19,582,085					
工賃変動積立資産	440,000	440,000					
資産の部合計	497,884,531	506,600,966	△8,716,435	純資産の部合計	487,473,072	495,624,864	△8,151,792
				負債及び純資産の部合計	497,884,531	506,600,966	△8,716,435

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ゆりの木の里拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「相談支援事業」

「地域活動支援センター」

「日中一時支援事業」

「自立訓練（生活訓練）事業」

「共同生活援助事業」

「短期入所事業」

「就労移行支援」

「就労継続支援A型」

「就労継続支援B型」

- (7) ゆりの木の里拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (8) ゆりの木の里拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 法人本部

イ 相談支援事業

ウ 地域活動支援センター

エ 日中一時支援事業

オ 自立訓練（生活訓練）事業

カ 共同生活援助事業

キ 短期入所事業

ク 就労移行支援

ケ 就労継続支援A型

コ 就労継続支援B型

(9) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	306,488,449		16,239,525	290,248,924
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	307,488,449	0	16,239,525	291,248,924

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	612,731,810	322,482,886	290,248,924
構築物	62,781,620	47,666,379	15,115,241
機械及び装置	7,018,130	3,703,421	3,314,709
車両運搬具	5,457,066	3,759,597	1,697,469
器具及び備品	23,678,761	20,258,641	3,420,120
合 計	711,667,387	397,870,924	313,796,463

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産
の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
16 富山県	201 富山市	16201	4230005000365	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人富山県精神保健福祉協会					
(8)主たる事務所の住所 富山県 富山市		五福474番地2			
(9)主たる事務所の電話番号 076-433-4500		(10)主たる事務所のFAX番号 076-433-4527		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.yurinokinosato.com/		(14)法人のメールアドレス office@yurinokinosato.com			
(15)法人の設立認可年月日 平成8年7月1日		(16)法人の設立登記年月日 平成8年7月5日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
-----------	-----------	-----------	----	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
松井 裕	H30.10.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
北日本新聞社専務取締役				
渡辺 多恵	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
富山県医師会 理事 (小矢部大病院院長)				
大石 貴之	H30.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
弁護士				
堀田 比佐夫	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
地元代表				
中塩 真巳	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
富山県臨床心理士会会長				
森田 豊人	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
(一社)日本精神科看護協会富山県支部長				
根津 敦	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
富山県社会福祉士会会長				
齋藤 洋平	H30.10.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
富山県作業療法士会会長				
福井 淳夫	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
富山県精神保健福祉士協会会長				
関 則子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
ゆりの木の里保護者				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000 1 特例有
----------	----------	----------	---	--------------------------------	---------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-13)前会 計年度における 理事会への 出席回数			
吉本 博昭	1 理事長 H29.5.31 ～ H31.6	平成29年5月31日	2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
木戸 日出喜	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
沖 多門	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
松岡 宗里	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
小林 寿夫	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
谷野 亮一郎	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		2 非常勤	平成29年5月31日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
上田 正樹	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31.6		1 常勤	平成29年5月31日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	145,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
数川 悟	精神科医師 H29.5.31 ~ H31.6	2 無	平成29年5月31日
四十万 文男	公認会計士 H29.5.31 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
		2 無	平成29年5月31日
		4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	0.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席実数	(3)評議員会全体の出席率
--------------	---------------------------------	---------------

委員会開催年月日	理事・監事・会計監査人				開催内容
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月7日	8	2	2		新役員選任/定款変更/平成28年度事業報告及び決算報告
平成31年3月28日	8	2	1		平成30年度収支補正予算/平成31年度収支予算/平成31年度事業計画

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月16日	6	2	平成29年度事業報告及び収支決算/評議員候補者の推薦/定時評議員会の開催
平成30年9月5日	6	2	苦情解決に関する規程の一部改正/苦情解決第三者委員の任命/評議員候補者の推薦
平成30年12月5日	5	1	有期契約職員就業規則の一部改正
平成31年3月6日	7	1	平成30年度補正予算/平成31年度収支予算/平成31年度事業計画/多機能型就労支援事業所の定員変更/評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	四十万 文男 数川 悟
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	ゆりの木の里	02130501	地域活動支援センター		地域活動支援センター			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0 9,816
		ア建設費	平成9年3月1日	58,329,608	554,402,202	0	612,731,810	2,117,450
001	ゆりの木の里	イ大規模修繕						
		02130303	計画相談支援		相談支援事業所			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0 499
001	ゆりの木の里	ア建設費	平成9年3月1日				0	
		イ大規模修繕						
		02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		短期入所事業所			
001	ゆりの木の里	富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	2 149
		ア建設費	平成10年3月1日				0	
		イ大規模修繕						
001	ゆりの木の里	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)		自立訓練(生活訓練)事業所			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	20 1,341
		ア建設費	平成10年3月1日				0	
001	ゆりの木の里	イ大規模修繕						
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		グループホームゆりの木			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	13 4,407
001	ゆりの木の里	ア建設費	平成10年3月1日				0	
		イ大規模修繕						
		02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		就労移行支援事業所			
001	ゆりの木の里	富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10 104
		ア建設費	平成9年3月1日				0	
		イ大規模修繕						
001	ゆりの木の里	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)		就労継続支援A型事業所			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10 108
		ア建設費	平成9年3月1日				0	
001	ゆりの木の里	イ大規模修繕						
		02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		就労継続支援B型事業所			
		富山県 富山市	五福474番地2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10 108
		ア建設費	平成9年3月1日				0	
		イ大規模修繕						

001	ゆりの木の里	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの費借等	3 自己所有	平成18年10月1日	20	348
		A建設費	平成9年3月1日			0	
		イ大規模修繕					
		00000001	本部経理区分	法人本部			
001	ゆりの木の里	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの費借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0
		A建設費	平成9年3月1日			0	
		イ大規模修繕					
		06330201	(公益) 日中一時支援事業	日中一時支援事業所			
001	ゆりの木の里	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの費借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	297
		A建設費	平成9年3月1日			0	
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

- ㊦事業報告
 ㊦財産目録
 ㊦事業計画書
 ㊦第三者評価結果
 ㊦苦情処理結果
 ㊦監事監査結果
 ㊦附属明細書

1 有
1 有
1 有
3 該当なし
3 該当なし
1 有
1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	115,965,629
②施設・設備に係る公費(円)	1,600,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	264,076,338

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構に加入	1 有
--------------------------------	-----

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無